

9月定例会一般質問通告一覧表

1 図書館事業 2 児童虐待 3 市の公共交通	田中雅光
1 サービス産業である行政と経営感覚について 1 防災について 2 行政サービスのあり方について	佐藤尚武 井上勝彦
1 小郡市を活力ある住みよい街にしていくための展望について	城山雅朗
1 地域と一体となった協働の実現について 2 西鉄小郡駅前広場の整備について	入江和隆
1 子宮頸ガン対策 2 高齢者・障がい者支援	百瀬光子
1 地域コミュニティは地方自治の原点	成富一典
1 妊産婦健診時におけるATL(成人T細胞白血病)抗体検査の公費補助について 2 インクルーシブ教育の推進について	新原善信
1 学童保育所について 2 久留米市ごみ焼却施設建設について	佐々木益雄
1 幼保一元化について 2 高齢者の所在不明問題について 3 市民農園について	田代和誠
1 農業振興について	山田忠
1 国民健康保険について 2 介護保険について	竹腰昭

個人質問

児童虐待

田中雅光議員(公明党)ー 要保護児童対策地域協議会が立ち上がったから、代表者会議が開催されていませんが、市内及び小郡市内での情報共有を進める上で、横断的にどういう連携をとって行くのか話し合うべきではないか。児童虐待防止には、児童委員が一番必要な方々だと認識していますが、学校との連携をどのように考えているのかお尋ねします。

保健福祉部長 庁内において児童虐待に対する連携が取れていないとは思いますが、虐待に対する庁内での認識と市民の認識に若干のずれがあるかもしれませんが、虐待に対する認識や横の連携を強化していきたいと考えています。教育部長 学校における児童問題については、主に主任児童委員が対応することになっていきますので、各学校と連携をとる必要があると思っています。ただ、連携が頻繁に行われているかというとな

かなか難しいので、今後、民生委員・児童委員協議会と連携しながら進めたいと思います。

サービス産業である行政と経営感覚について

佐藤尚武議員(維新の会) 今回市は政務調査費を交付する条例を提案されましたが、一方で財政が厳しいとして国民健康保険税や公共施設の利用料金等の値上げをされています。このように市民の生活が非常に厳しい中、なぜ今、政務調査費を交付する条例を提案されるのかお尋ねします。

市長 地方への権限移譲が進み、地方の自主的な決定と責任の範囲が拡大する中、小郡市議会では議会改革特別委員会において分権時代における地方議会のあり方等について議論、協議が行われ、本年5月より小郡市議会基本条例が施行されることになりました。そこで、さらなる議会の機能強化に向けた調査研究活動の活性化を図るために必要な経費の一部として政務調査費が必要であると考え提案したものです。この政務調査費によつて、市民の福祉の向上に資するための政策立案や研究

を行っていただき、より大きな形で市民にお返ししてほしいという思いであります。

行政サービスのあり方について

井上勝彦議員(清和会) 市長のマニフェストには、課の連携、横断的な連絡協議会等が示されていますが、うまく連携が取れている事業とそうでない事業が見られます。複数の部署に係る時の連携について。大野城市では、市民からよくある質問をデータベース化して行政サービスをわかりやすく案内する等先進的な取り組みをしていますが、本市の取り組みについてお尋ねします。

市長 1つの部署での解決が困難な場合は、主管課を決め、横の連携をとりながら対処しています。また、特に重要な課題にはプロジェクトチームを設置して対処しています。これからも市民の要望に迅速に対応できるよう組織の構築、職員の意識改革や人材育成を図りながら対応をしていきます。一つの窓口ですべてのサービスが受けられるワンストップサービスの実

施については、現在のところ施設面等から難しい状況ですが、より市民の皆様にかわりやすいサービスに努めていきます。

小郡市を活力ある住みよい街に していくための展望について

城山雅朗議員(清和会) 市民が満足を実感できる公共サービス、行政サービスを提供していくためには、自主財源を増やすことが必要です。そのためにも、法人市民税や固定資産税が確保できる企業の誘致が最重要課題ではないかと思えます。企業誘致に関する市長の考えをお尋ねします。

市長 企業誘致は、安定的な財源の確保、地域雇用の創出や地域の活性化という観点から本市の重大な政策課題と位置づけています。本市におけるこれまでの企業誘致については、リスクが少ない民間主導型で進めてきましたが、世界同時不況により企業の進出が低迷している現状なので、少しリスクは伴いますが、本市の交通の利便性から必ずや誘致できるものと思っておりますので、市で工業団地を造成してから進出企業を誘致する

という形で、できる限り早期に着手できるよう事業の推進を図っていきたくと考えています。

西鉄小郡駅前広場の整備について

入江和隆議員 昨年、西鉄小郡駅に念願のエレベーターが設置されましたが、その近くに障害者用の駐車スペースがないため、障害者にとっては、バリアフリーと言えない残念な現状です。そこで、エレベーター南側の西鉄所有である車2台分程が駐車できるスペースを障害者用の駐車車場として利用できないのかお尋ねします。

市長 駅の利用者が増え、エレベーターが設置されたことは非常に喜ばしいところでありますが、エレベーター設置場所が駅の北口ということで、駅前広場から離れた位置であり、なおかつ前面道路が狭小で一方通行のため車いすご利用の方々の乗降がしにくい状況となっております。今回ご提案いただきましたエレベーター南側の駅舎下を利用した障害者用の乗降スペースの設置につきまして、土地の借用及び工事の可否について、早速西

鉄に相談をしたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。



▲西鉄小郡駅(北口)エレベーター

高齢者・障がい者支援

百瀬光子議員(公明党) 急速に高齢化が進む中、自力でこみ出しが困難な高齢者世帯や障がい者世帯が増えています。現在、自力でこみ出しが困難な方々に対しては、ごみ収集業者である共栄資源管理センターがごみ出し支援を実施されていますが、今の制度ではすぐに限界が来ます。見守りを兼ねたごみ出し支援について、市長の考えをお尋ねします。

市長 市の委託業者である共栄資源管理センターのご努力により、ごみ出しが困難な方々には玄関先でのごみ収集を行っていただいております。さらに、ごみの出し方に異常がある場合には声かけ等も行っていただいております。今後希望世帯がふえても、委託業者の取り組みにより現在の対応

でカバーできると考えています。また、現在、見守り高齢者支援台帳の整備を進めており、その調査の中で必要な支援が浮かび上がってくると思いますが、その上で、地域の中で見守りや市の福祉施策としての見守りの形をつくっていきたくと思っています。

地域コミュニティは地方自治の原点

成富一典議員(清和会) 地域コミュニティを高めることにより地域の連帯感が生まれ、住んでいて良かったと言われる地域づくりが出来るものと確信します。その中心となる区長さん方の業務が非常に多くなっており、業務の見直しが必要だと思えますが市の考えをお尋ねします。

総務部長 区長業務が非常に多いという実態については、出来るだけ減らしていきたいと考えて取り組んでいます。地域にお願せざるを得ない部分もあるので、今後コミュニティ分権の議論の中で、役割分担を含めたところで、どのような組織をつくったらいのかという検討も行っていく必要があると考えています。

市長 地方分権の時代を見据えた流れの一環として、今後、コミュニティ分権をつくり上げていくことにより、これまで区長さん1人で背負ってきた役割についても、コミュニティ協議会等で行うことにより低減されていくのではないかと考えています。

インクルーシブ教育の推進について

新原善信議員(市民クラブ) インクルーシブ教育とは障害の有無にかかわらず、すべての子どもを受け入れ、共に育ち学び合う教育という意味で、すべての子どもが普通学校の普通学級とともに生活し、ともに学ぶことができる条件整備がなされるべきだと思います。今後の取り組みについてお尋ねします。

教育長 障害のある子どもへの就学先については、保護者への情報提供を行いながら、保護者の意向を尊重して決定しており、就学後も情報交換を行い、よりよい指導や就学のあり方について共通認識を図っています。障害児と健常児がともに学ぶことができ

る姿を目指すことが大切だと思っております。ただ、実現には、法や制度の整備とともに学校の施設整備を初め、専門教員や看護師、そして支援員の配置など教育条件整備に多くの経費が必要なので今後国の動向を注意深く見守っていきたくと考えています。

久留米市ごみ焼却施設建設について

佐々木益雄議員(清和会) 久留米市は、既存施設の能力回復が困難であること等を理由に宮ノ陣八丁島地区に新ごみ焼却施設の建設計画を進めています。既存施設の補修や予定地の再考等、地元住民と十分協議すべきだと思いますが、市長の考えについて、行政トップ同士の会談予定についてお尋ねします。

市長 久留米市に対しては、これまで3度にわたり、文書で地元住民の不安解消を強くお願いしており、ごみ焼却施設の建設には、周辺住民の理解と協力が必要であり、地元と十分な協議が必要だと考えています。

副市長 本年7月に久留米市の副市長と協議を行い、小

郡の地元住民が生活環境や農産物等への風評被害等の不安を抱えていることを伝え、地元住民に十分な説明を行うよう要請しました。今後、施設建設の動向や地元住民の状況等を踏まえて、必要に応じて久留米市と協議、要請を行っていきたくと考えています。

幼保一元化について

田代和誠議員(市民クラブ) 内閣府から子ども・子育て新システム基本制度要綱が出されました。これは、子どもが生まれてから巣立つまでの教育環境を国が保障し、社会全体で子どもを見ていくという制度であり、国はこれまで子育てについて縦割りであった省庁を一元化していく方針です。そこで、本市においても子育てに関する課を創設することについてお尋ねします。

市長 先般、少子化社会対策会議において、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括、一元的なシステム構築についての検討が始められており、国においても子ども家庭省という新たな省庁の創設も考えられているようです。国の流れが子供に関す

ることを1つの省で見ることになってくれば、何らかの検討、対応をしなければならぬと考えています。これまでも、大きな制度設計を伴うときには、組織機構の見直し等を行ってきており、今後、国の動向等を見据え、検討していきたくと思います。

農業振興について

山田忠議員(清和会) 農業の現場は猫の目のように変わる農政に翻弄されています。今回、戸別所得補償モデル対策が開始をされましたが、農地の流動化への影響はなかったのかについて。農業を維持発展させていくという意味では、法人化というのも起爆剤になると思いますが市の考えについてお尋ねします。

市長 今年度実施されたモデル対策については、当初、集落営農組織等の地域の担い手に対する影響や貸しはがし等の農地の流動化が懸念されましたが、水田経営所得安定対策もまだ実施されており、大きな問題が出ていたとは聞き及んでいません。

環境経済部長 法人化については、県等が説明会を行っ

ていますが、なかなか難しい現状です。しかしながら、今後の農業経営を考えると、今集団でない場合は、必要経費が高くなってしまふこと、また、耕作放棄地がふえるというおそれがあることから、法人化に向け粘り強く推進していきたくと思っています。



介護保険について

竹腰昭議員(共産党) 近年、高齢者の社会的孤立が浮き彫りになり、高齢者の生活を支える公的制度の充実が急がれています。本市の介護保険については、特に生活が困難な方への減免措置を設けていますが、減免を受けている方は7名と非常に少ないと感じます。本市の減免に対する考えについてお尋ねします。

市長 介護保険料は、低所得者も一定の負担をしなければ

ならないと定められています。そこで、本市では、低所得者の方に対する負担軽減を目的に保険料を7段階から2段階増設し、細やかな保険料の設定を行っています。保険料の滞納や不払いは、後の介護サービスの利用に際し、ご本人やご家族の負担が増大することになります。また、今以上の独自減免制度は他の被保険者の負担を考えると難しいと言わざるを得ませんので、なるべく多くの方が安心してサービスをご利用いただけるよう制度の周知を徹底し、現制度化での低所得者の救済に努めたいと考えています。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できるようにしております。

なお、平成22年9月の小郡市議会会議録は、11月下旬頃から閲覧できる予定です。